

第56期（自平成17年4月1日 至平成18年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

石光商事株式会社

目 次

	頁
第56期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	11
3 【対処すべき課題】	12
4 【事業等のリスク】	12
5 【経営上の重要な契約等】	13
6 【研究開発活動】	13
7 【財政状態及び経営成績の分析】	13
第3 【設備の状況】	16
1 【設備投資等の概要】	16
2 【主要な設備の状況】	16
3 【設備の新設、除却等の計画】	16
第4 【提出会社の状況】	17
1 【株式等の状況】	17
2 【自己株式の取得等の状況】	20
3 【配当政策】	20
4 【株価の推移】	20
5 【役員の状況】	22
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】	24
第5 【経理の状況】	28
1 【連結財務諸表等】	29
2 【財務諸表等】	56
第6 【提出会社の株式事務の概要】	81
第7 【提出会社の参考情報】	82
1 【提出会社の親会社等の情報】	82
2 【その他の参考情報】	82
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	83
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第56期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
【会社名】	石光商事株式会社
【英訳名】	S. I SHIMITSU & CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 森 本 茂
【本店の所在の場所】	神戸市灘区岩屋南町4番40号
【電話番号】	078-861-7791(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長兼経営企画室長 久 保 潤 一
【最寄りの連絡場所】	神戸市灘区岩屋南町4番40号
【電話番号】	078-861-7791(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理部門長兼経営企画室長 久 保 潤 一
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第52期 平成14年3月	第53期 平成15年3月	第54期 平成16年3月	第55期 平成17年3月	第56期 平成18年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (千円)	29,219,474	29,465,480	32,049,295	34,166,756	35,457,885
経常利益 (千円)	1,281,967	1,192,488	1,432,463	1,356,257	695,220
当期純利益 (千円)	814,149	745,352	849,654	416,661	970,956
純資産額 (千円)	4,730,437	5,975,299	6,666,542	6,880,151	7,742,009
総資産額 (千円)	16,473,274	15,231,840	16,399,304	17,275,522	17,558,304
1株当たり純資産額 (円)	750.92	742.43	829.19	861.02	968.88
1株当たり当期純利益 (円)	129.23	97.53	101.22	52.07	121.43
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	28.7	39.2	40.7	39.8	44.1
自己資本利益率 (%)	18.6	13.9	13.4	6.2	13.3
株価収益率 (倍)	—	4.36	7.84	17.31	9.34
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	669,806	61,080	295,281	△389,883	499,691
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△141,701	△178,400	△244,413	△221,168	2,817
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△241,349	△21,584	△105,751	713,350	△636,872
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,840,210	1,681,656	1,603,611	1,716,701	1,599,602
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	233(31)	235(35)	223(40)	226(43)	228(53)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (千円)	28,633,550	28,872,191	31,485,049	33,686,577	35,041,475
経常利益 (千円)	967,683	933,905	1,246,622	1,026,529	485,263
当期純利益 (千円)	540,734	528,254	701,867	115,213	816,080
資本金 (千円)	338,800	623,200	623,200	623,200	623,200
発行済株式総数 (株)	6,300,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000	8,000,000
純資産額 (千円)	3,007,349	4,036,592	4,571,813	4,474,191	5,152,869
総資産額 (千円)	14,372,561	12,899,566	13,957,435	14,558,888	14,694,047
1株当たり純資産額 (円)	477.39	499.92	567.13	559.98	644.93
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	10.00 (—)	20.00 (—)	22.00 (—)	20.00 (—)	25.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	85.83	67.51	82.81	14.42	102.14
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.9	31.3	32.8	30.7	35.1
自己資本利益率 (%)	19.4	15.0	16.3	2.5	17.0
株価収益率 (倍)	—	6.30	9.59	62.49	11.10
配当性向 (%)	11.7	29.6	26.6	138.7	24.5
従業員数 (外、平均臨時 雇用者数) (人)	168(1)	169(4)	163(11)	166(13)	167(24)

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 平成13年12月26日付をもって普通株式1株を10株に分割しております。なお、第52期の1株当たり当期純利益は、当該株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

- 3 第53期より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用しております。
- 4 第52期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債の発行による新株引受権が存在いたしますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 5 第53期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 6 第52期の株価収益率は、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録も行っていないため、記載しておりません。
- 7 第52期の1株当たり配当額10円には、特別配当5円を含んでおります。
- 8 第56期の1株当たり配当額25円には、創業100周年記念配当5円を含んでおります。
- 9 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 昭和26年5月 石光季男が神戸市葺合区(現 神戸市中央区)に㈱石光季男商店を設立、コーヒー生豆・紅茶原料の取扱開始。コーヒー生豆輸入統制下(関税35%)で、国内商社よりコーヒー生豆を仕入れ、全国の中小コーヒー焙煎業者に販売。
- 昭和28年3月 関東以北の販売強化のため、東京都千代田区に東京出張所開設。
- 昭和32年10月 酒類販売免許取得、洋酒の取引開始。
- 昭和38年7月 社名を「石光商事㈱」と変更し、東京出張所を東京支店に昇格。
- 昭和39年4月 九州地区販売強化のため、福岡の岡崎茂樹商店を吸収し、福岡市東区に福岡支店を開設。
- 昭和40年11月 東京都大田区に東京支店ビルを新築、移転。
- 昭和43年5月 東海地区販売強化のため、名古屋市北区に名古屋営業所を開設。
- 昭和45年7月 福岡市博多区に福岡支店ビルを新築、移転。
12月 名古屋市北区に名古屋営業所ビルを新築、移転。
- 昭和47年12月 名古屋営業所を名古屋支店に昇格。
- 昭和48年11月 コーヒー焙煎にかかわる公害問題への対応と中小焙煎業者の合理化のため、関西地区の取引先との共同出資により関西アライドコーヒーロースターズ㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和50年9月 アンテナショップとして東京支店1階にシーカフェ㈱(現 連結子会社)を設立し、喫茶店「シーカフェ」を開店。
- 昭和51年10月 北海道地区販売強化のため、札幌市白石区に札幌営業所開設。
- 昭和53年2月 北九州地区販売強化のため、北九州市小倉北区に北九州営業所開設。
- 昭和57年7月 外食向けイタリア直輸入食材販売開始。
- 昭和60年2月 物流部門の体制整備を目的として、岩屋サービス㈱(現 連結子会社)を設立。
- 昭和62年3月 本社を神戸市灘区に移転。
- 平成2年10月 札幌営業所を札幌支店に昇格。
- 平成3年5月 札幌市豊平区に札幌支店ビルを新築、移転。
10月 合理化のため、北九州営業所を廃止し福岡支店に統合。
- 平成5年11月 シーカフェ㈱の店舗をイタリア料理アンテナショップとして改装(店名「イル・バルベロ」)。
- 平成6年7月 キング珈琲㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成7年1月 阪神・淡路大震災により本社隣接の物流センター倒壊。
- 平成9年6月 大阪市西淀川区に物流センター開設。
- 平成11年1月 本社隣地に本社ビルを新築、移転。
11月 ユーエスフーズ㈱(現 連結子会社)を買収、子会社化。
- 平成12年2月 製品部門神戸営業第二部(現 コーヒー・飲料部門)及び関西アライドコーヒーロースターズ㈱がISO9001及びISO9002を取得。
- 平成13年12月 食品部門神戸営業第三部(現 食品部門)がISO9001を取得。
- 平成14年11月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。

3 【事業の内容】

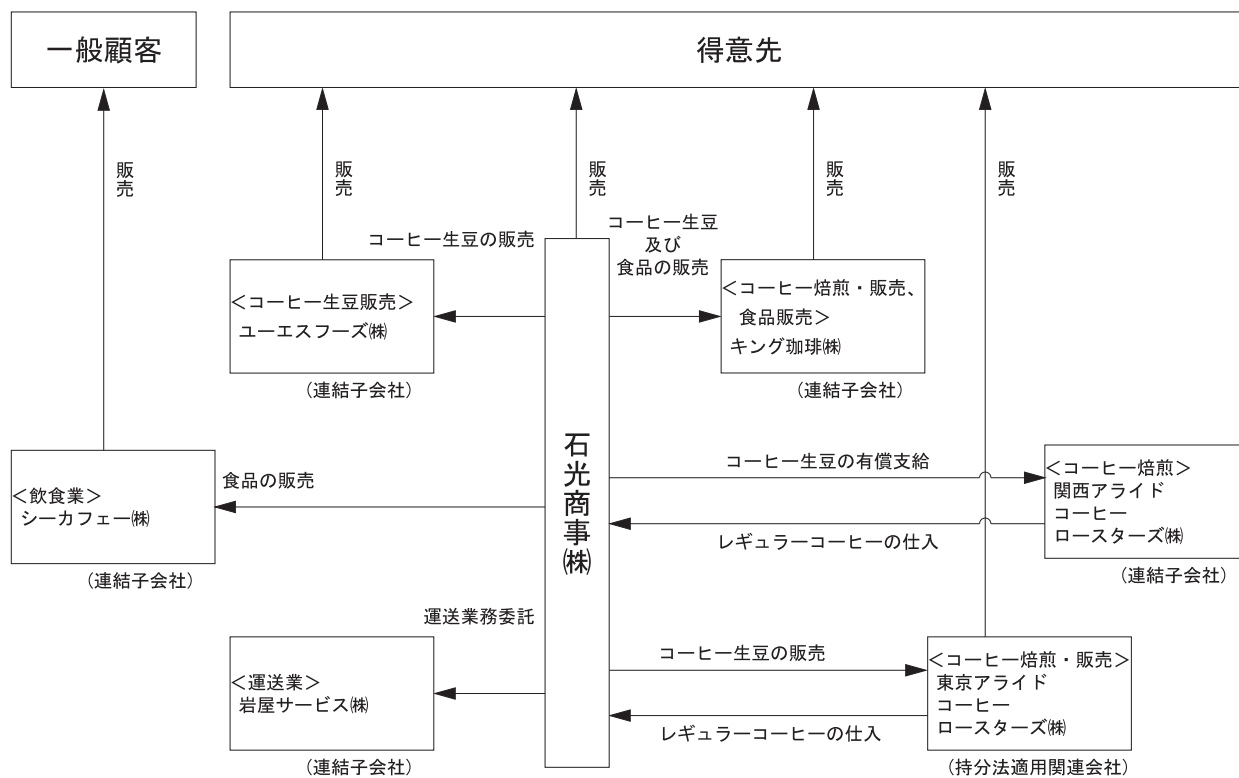
当社グループは、当社(石光商事㈱)、子会社5社及び関連会社1社により構成されております。主な事業としてコーヒー生豆、レギュラーコーヒー・インスタントコーヒー・紅茶等茶類の飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品及び食品原料の輸入、仕入及び販売のほか、コーヒー生豆の焙煎及びレギュラーコーヒーの加工・販売を行っており、その主要品目は次のとおりであります。

品目別の名称	主要品目等
コーヒー生豆	ブラジル等各国産コーヒー生豆
飲料製品及び原料	レギュラーコーヒー、インスタントコーヒー、紅茶等茶類
常温食品	瓶缶詰、小麦加工品、調味料、乳製品、油脂、酒類等
冷凍食品	素材加工品(水産・畜産・農産)、調理加工品
食品原料	生鮮野菜、野菜缶詰、塩蔵野菜、農産加工品
その他	コーヒー関連器具・備品、繊維製品等

なお、当社及び関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

当社	上記のすべての品目を海外から輸入または国内で仕入れ、全国のコーヒー焙煎業者、業務用食品問屋、飲料メーカー、食品加工メーカー、量販店、外食チェーンに販売しております。
シーカフェ㈱	当社取扱品目のアンテナショップとしてイタリアンレストランを経営しております。
ユーエスフーズ㈱	コーヒー生豆を自家焙煎喫茶店等の小口ユーザーに販売しております。
キング珈琲㈱	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを常温食品及び冷凍食品とともに業務用として喫茶店等に販売しております。
岩屋サービス㈱	関西地区における当社の運送業務を行っております。
関西アライドコーヒーロースターズ㈱	コーヒー生豆を焙煎し、当社が販売するレギュラーコーヒーの製造・加工受託を行っております。
東京アライドコーヒーロースターズ㈱	コーヒー生豆を焙煎して製造したレギュラーコーヒーを飲料メーカー及び量販店等に販売しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) シーカフェ(株)	東京都 大田区	10,000	イタリアンレス トランの経営	100.0	当社は食品の販売を行って おります。 役員の兼任 4名
ユーエスフーズ(株)	東京都 足立区	50,000	コーヒー生豆の 販売	100.0	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 2名
キング珈琲(株)	札幌市 白石区	40,000	コーヒー生豆の 焙煎及びレギ ュラーコーヒー 及び食品の販売	92.1	当社はコーヒー生豆及び食 品の販売、債務の保証を行 っております。 役員の兼任 1名
岩屋サービス(株)	神戸市 東灘区	23,000	運送業	83.4	当社は当社商品の運送業務 委託を行っております。 役員の兼任 5名
関西アライドコーヒー ロースターズ(株)(注)1	神戸市 東灘区	330,200	コーヒー生豆の 焙煎及びレギ ュラーコーヒー の加工・販売	64.9	当社はレギュラーコーヒー の製造委託を行っておりま す。 役員の兼任 3名
(持分法適用関連会社) 東京アライドコーヒー ロースターズ(株)	東京都 大田区	314,400	コーヒー生豆の 焙煎及びレギ ュラーコーヒー の加工・販売	39.6	当社はコーヒー生豆の販売 を行っております。 役員の兼任 2名

(注) 1 特定子会社に該当しております。

2 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、従業員数は一括して記載しております。

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	228(53)
---------	---------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
167(24)	39.7	11.8	5,807

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に平均人員を外書で記載しております。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の改善を背景として設備投資が増加し、雇用情勢の改善などから個人消費が緩やかに増加するなど景気回復基調で推移いたしました。しかしながら、原油価格の高騰を始めとする素材価格の上昇が続いており、企業収益に与える影響が懸念されております。

当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用関連会社）の主力マーケットである飲料・食品業界におきましても、競争激化による低価格化が続いて売上が伸び悩む中、他方では食に対する安全・安心がますます求められております。

このような状況のもと、当社グループは顧客ニーズを迅速・的確に反映した高品質・安全な商品開発と積極的な提案営業活動を行い、新商品を飲料・食品マーケットに提供してまいりました。また、研究開発室の検査機能・品質保証体制の強化をはかるとともに、海外農水産物の生産・加工指導を徹底し、従来にも増して安全・安心な商品の開発輸入に取り組んでまいりました。

主力商品のコーヒー生豆の当連結会計年度におけるニューヨーク市場（コーヒー生豆相場期近銘柄）の価格（終値ベース）は、期初の123.95セント／ポンドから始まり、9月には84.45セントまで下がりましたが、1月には124.30セントまで上がり、期末は107.00セント／ポンドで終了いたしました。このような状況のもと、コーヒー生豆の販売数量は微増でしたが、一昨年11月からの相場高騰の影響により平均販売単価が前期比20.7%も上昇したため、売上高は増加いたしました。

飲料製品及び原料につきましては全体として売上高は増加いたしました。インスタントコーヒーの売上高は減少したものの、量販店OEMのコーヒーバッグの売上高が大幅に増加したレギュラーコーヒー、原料用の紅茶や緑茶及び小売用ティーバッグ紅茶等の茶類の売上高増加が貢献しました。

常温食品につきましては、農産缶詰及びイタリア食品などの輸入食品、主に東南アジア向けが好調な食品輸出の売上高が増加したものの、国内メーカー商品の売上高が減少した結果、全体として売上高は微減いたしました。

冷凍食品につきましては、エビやタコの輸入冷凍水産加工品、商品アイテム数が増加しました輸入調理加工品及びユーザー向けPB商品や新規仕入先が増加しました国内メーカー商品の売上高が増加した結果、全体としても売上高は増加いたしました。

食品原料につきましては、生鮮野菜や小豆加工品の売上高が減少したものの、栗原料・栗甘露煮製品、トマト加工品及び新規輸入商品が増加いたしました結果、全体として売上高は増加いたしました。

その他につきましては、業務用コーヒー関連器具・備品の売上高が販売先の需要減により減少し、また、機械・機器の輸出が大口取引先との当期後半の契約遅れにより大幅に減少した結果、全体として売上高は減少いたしました。

以上の結果、売上高は35,457百万円（前年同期比3.8%増）と増加いたしました。コーヒー生豆相場高騰等のコストアップ要因によるコーヒー生豆及びコーヒー製品の利益率低下及び運賃、保管料等の物流費の増加により、営業利益は378百万円（前年同期比64.3%減）、経常利益は695百万円（前年同期比48.7%減）となりました。長期為替予約であるクーポンスワップについて、主に評価日の直物為替相場により大きく左右される時価評価損益の変動が当社業績に与える多大な影響を排除するため、残存クーポンスワップ契約を3月に解約しましたことによる解約益921百万円を特別利益に計上した結果、当期純利益は970百万円（前年同期比133.0%増）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、売上債権の増加、短期及び長期借入金の収支による支出が、法人税等の還付、税金等調整前当期純利益等による収入を上回りましたので、前連結会計年度末に比べ117百万円減少（前連結会計年度は113百万円の増加）し、1,599百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は499百万円（前連結会計年度は389百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益1,576百万円及び法人税等の還付額246百万円に対して売上債権の増加額646百万円及びデリバティブ負債の減少額831百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は2百万円（前連結会計年度は221百万円の使用）となりました。これは投資有価証券の売却による収入56百万円、保証金の返還等による収入49百万円に対して有形固定資産の取得による支出69百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は636百万円（前連結会計年度は713百万円の収入）となりました。これは、短期及び長期借入金の収支による支出474百万円と配当金の支払額159百万円等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)は単一セグメントに該当するため、品目別に生産、受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績及び受注状況

当社グループのうち連結子会社において飲料製品(レギュラーコーヒー)の生産を行なっておりますが、グループ事業全体における重要性が低いため、生産実績及び受注状況については記載しておりません。

(2) 商品仕入実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	4,896,394	129.6
飲料製品及び原料	2,469,389	105.4
常温食品	7,637,992	100.4
冷凍食品	7,593,666	106.7
食品原料	6,423,270	109.8
その他	2,184,989	73.5
合計	31,205,704	105.2

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のコーヒー生豆の金額には、飲料製品及び原料の製品を連結子会社2社で生産するために使用する原料分を含んでおります。

(3) 販売実績

品目別	金額(千円)	前年同期比(%)
コーヒー生豆	4,614,158	119.5
飲料製品及び原料	4,322,175	107.3
常温食品	8,611,559	99.8
冷凍食品	8,502,157	106.5
食品原料	6,987,628	107.7
その他	2,420,205	76.2
合計	35,457,885	103.8

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

創業100周年の記念すべき節目の年に、次なる100周年に向かって新たなビジネスモデルの礎となる中期経営計画の実現のために4つの重要施策と2つの課題に取り組みます。

○ 重要施策

- (1) マーチャンダイジング機能の充実強化
 - ①原料に強いマーチャンダイザー
 - ②顧客・マーケットの視点から発想した製品開発
 - ③既存取引先とのコラボレーションによる新たな価値提案
- (2) コーヒーの価値提案
 - ①顧客の求める品質を実現するための調達・加工・販売システムの再構築
 - ②コーヒーの価値を伝えるためのチャネル構築
 - ③コーヒーの新しい価値を提案するための研究・開発活動
- (3) 研究開発室の拡充
 - ①基礎研究
 - ②開発機能の強化
 - ③産学協同研究の推進
- (4) 海外事業の拡大
 - ①海外での調達・加工・販売活動の統合
 - ②国内事業の経験を生かした海外での事業展開
 - ③海外拠点の設置

○ 取り組むべき課題

- (1) 総コストの削減
 - ①新コンピュータシステム導入による業務の効率化
 - ②在庫削減、物流効率化によるコストダウン
 - ③情報共有化、部門間連携、業務効率化による営業生産性のアップ
- (2) 人材確保
 - ①研修制度の充実と採用形態の多様化
 - ②新人事システムのブラッシュアップによる働き甲斐の向上

以上の取り組みにより、逞しい成長力と豊かな収益力を備えた企業グループを目指します。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 為替相場・商品市況の変動による業績への影響について

① 為替相場が業績に与える影響について

当社グループは、コーヒー生豆、飲料製品及び原料、常温食品、冷凍食品、食品原料の各品目において輸入商品を取扱っております。平成18年3月期単体の仕入高のうち49.1%が直輸入商品であり、米ドル及びユーロ等での外貨建取引を行っております。当社グループは、為替変動リスクを回避するため、輸入取引成約時に先物為替予約を締結することを原則としておりますが、大幅な為替変動が当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②コーヒー生豆相場が業績に与える影響について

当社グループで取扱っている商品のうち玉葱・牛蒡・レタスなどの生鮮野菜類は、仕入価格が商品市況の影響を受けますが、商品ごとに複数の産地の市況が影響する点と販売価格への転嫁が可能な点から当社グループの業績に与える影響は限定的であります。

ただし、各産地のコーヒー生豆の価格は、ニューヨークまたはロンドンの商品先物市場におけるコーヒー生豆相場を基準に決まりますが、生産国の気候や収穫予想によって価格は変動いたします。

また、当社グループではコーヒー生豆相場の価格変動リスクの回避のため、ニューヨーク及びロンドン市場でコーヒー生豆の先物取引を行っております。

当社グループではこのようなコーヒー相場の市況変動に迅速に対処すべく社内ルールを遵守し、取引を実行・管理しておりますが、相場の変動状況によっては当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

(2) 食品の品質または衛生上の問題について

食品業界では、農薬の残留、無許可添加物の使用及び不正表示などの問題が顕在化しているため、今後、品質面や衛生面での会社としての取組みがますます重要となってきます。また、食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が平成18年5月29日より施行されるなど、食品の安全・安心がますます求められています。

当社グループでは、品質面・衛生面・表示面について「食品衛生法」や「農林物資の規格化及び品質表示の適正化に関する法律（JAS法）」をはじめとする関係法令を遵守することはもとより、取扱商品の生産地及び製造元に対する使用農薬や添加物に関する調査や外部機関への依頼による品質検査を実施しており、また海外仕入先の食品製造ラインの品質管理体制について指導も行うなど、万全の品質体制を敷いております。

しかし、万が一当社グループで取扱っている商品或いは他の食品卸売会社や食品メーカーで食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

特記すべき研究開発活動はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 今期の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、常温食品の売上高が微減し、その他の売上高が減少したものの、コーヒー生豆、飲料製品及び原料、冷凍食品及び食品原料の売上高が増加いたしました結果、全体としての売上高は増加いたしました。コーヒー生豆につきましては販売数量が微増でしたが、平均販売単価の上昇により、売上高は増加いたしました。飲料製品及び原料の売上高は、インスタントコーヒーが減少したものの、レギュラーコーヒーや紅茶・緑茶等の茶類の増加により増加いたしました。常温食品の売上高は輸入食品や食品輸出が増加したものの、国内メーカー商品の減少により、全体としては微減いたしました。冷凍食品の売上高は輸入水産加工品、輸入調理加工品及び国内メーカー商品の増加により増加いたしました。食品原料の売上高は生鮮野菜や小豆加工品が減少したものの、栗原料・栗甘露煮製品やトマト加工等の増加により増加いたしました。その他の売上高は業務用コーヒー関連器具・備品や機械・機器の輸出の減少により減少いたしました。

売上高が増加したにもかかわらず、コーヒー生豆相場高騰等によるコストアップ、競争激化による販売価格の低下及び運賃・保管料等の物流費の増加により売上総利益及び経常利益が減少いたしました。長期為替予約であるクーポンスワップの残存契約を3月に解約したことによる解約益を特別利益として計上したために当期純利益は大幅に増加いたしました。

(2) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの主力マーケットである飲料・食品業界におきましては、競争激化による低価格化が続いて売上が伸び悩む中で、食に対する安全・安心はますます求められています。

当社グループの主な取扱商品は、輸入食品でありますので為替相場の影響を受けております。米ドル、ユーロ等の通貨に対する為替相場が大幅に円安に変動した場合は、当社グループの経営成績に影響を与える可能性があります。

コーヒー生豆の国際相場は主要生産国の収穫予想や投機筋の思惑により乱高下しており、今後の主要生産国の天候や収穫状況によっては相場が高騰する可能性もあり、コーヒーの原料価格の上昇分を製品価格に転嫁できない場合は、当社グループの経営成績に影響を受ける可能性があります。

食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度が平成18年5月29日より施行されるなど、食に対する安全・安心がますます求められています。当社グループの取扱商品において食品の品質面や衛生上の問題が発生した場合、当社グループの経営成績は影響を受ける可能性があります。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、高品質・高付加価値の商品開発及び商品の差別化を図り、安定した需要を得られる政策を推進いたします。

コーヒー生豆におきましては、平成17年11月に品質管理担当者を設置し、研究開発室と連携して仕入から販売までの品質管理を行い、コーヒー産地と品質に関する連携を深め、顧客の要望に対応した品質の商品を提供してまいります。

飲料製品及び原料におきましては、レギュラーコーヒーの製造子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)と連携してコーヒー生豆の原料から製品までの一貫した品質管理体制を構築して、レギュラーコーヒーを家庭用、工業用及び業務用マーケットに販売してまいります。また、インスタントコーヒー、紅茶、緑茶及びウーロン茶等については顧客の嗜好や品質に応じた原料や製品を海外から輸入して販売してまいります。

常温食品、冷凍食品及び食品原料におきましては、使用する原料のトレーサビリティや商品の品質管理や品揃えを強化するとともに顧客の要望に応じた商品開発を促進し、既存マーケット向けだけでなく新規マーケット向けにも拡販してまいります。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況といたしましては、当連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローでは499百万円の資金を得ています。これは税金等調整前当期純利益1,576百万円及び法人税等の還付額246百万円に対して売上債権の増加額646百万円及びデリバティブ負債の減少額831百万円等によるものであり、この資金で当社グループの設備等の投資資金を十分に賄っております。

当連結会計年度において当社グループは、売上債権が646百万円増加しましたが未払法人税等が566百万円増加したこと等により流動比率は前連結会計年度の165%から当連結会計年度は159%となっております。

(5) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、競争の軸を「品質」中心に定め、中期経営計画のテーマであります「THE GLOBAL FOOD MERCHANDISER」の実現を目指します。さらに、商品の付加価値を高めることを志向しており、全商品のグレードアップに努めてまいります。

また、食品衛生法が改正され、食品に残留する農薬等に関するポジティブリスト制度（基準が設定されていない農薬等が一定量を超えて残留する食品の販売等を原則禁止する制度）が平成18年5月29日より施行されるなど、食に対する安全・安心がますます求められる中、当社グループは食に携わる企業として、食品衛生法及び関係法令等の遵守を基本として、安全・安心な商品の供給に努めてまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

特記すべき事項はありません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (神戸市灘区)	—	営業設備 統括業務設備	481,295	10,037	57,649 (1,000)	10,829	559,812	95
物流センター (大阪市西淀川区)	—	配送設備	189,749	10,536	850,822 (4,875)	1,687	1,052,796	5
東京支店 (東京都大田区)	—	営業設備	42,745	1,049	29,620 (313)	1,466	74,881	37
福岡支店 (福岡市博多区)	—	営業設備	12,596	—	19,840 (1,160)	82	32,519	10
名古屋支店 (名古屋市中区)	—	営業設備	26,531	20	51,622 (946)	1,081	79,255	14
札幌支店 (札幌市豊平区)	—	営業設備	14,756	—	27,992 (335)	207	42,956	6
関係会社貸与設備 (神戸市東灘区)	—	焙煎設備	—	32,787	246,701 (3,197)	—	279,488	—

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
関西アライド コーヒーロー スターズ(株)	本社工場 (神戸市 東灘区)	—	焙煎設備	231,069	174,132	— (—)	2,946	408,147	31

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含めておりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。
- 2 提出会社の本社建物の一部を連結会社以外の者へ賃貸しております。
- 3 提出会社の関係会社貸与設備は、国内子会社である関西アライドコーヒーロースターズ(株)への工場用地及び機械装置の貸与であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	22,400,000
計	22,400,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	8,000,000	8,000,000	ジャスダック証券 取引所	—
計	8,000,000	8,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年12月26日 (注1)	5,670	6,300	—	338,800	—	40,800
平成14年8月1日 (注2)	1,000	7,300	150,000	488,800	154,500	195,300
平成14年11月12日 (注3)	700	8,000	134,400	623,200	161,700	357,000

(注) 1 株式の分割 (1:10)

2 新株引受権の権利行使

3 有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 700,000株

発行価格 450円

引受価額 423円

発行価額 383円

資本組入額 192円

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	13	10	45	2	2	6,561	6,633	—
所有株式数(単元)	—	9,609	494	13,373	350	31	56,117	79,974	2,600
所有株式数の割合(%)	—	12.01	0.62	16.72	0.44	0.04	70.17	100.00	—

(注) 自己株式10,130株は、「個人その他」に101単元、「単元未満株式の状況」に30株含めて記載しております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
石 光 輝 男	兵庫県宝塚市	398	4.97
石光商事従業員持株会	兵庫県神戸市灘区岩屋南町4-40	386	4.82
三菱商事(株)	東京都千代田区丸の内2-6-3	378	4.72
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	252	3.15
駒 澤 啓 之	兵庫県神戸市北区	210	2.63
日米珈琲(株)	兵庫県神戸市灘区灘南通6-2-20	204	2.55
竹 田 和 平	愛知県名古屋市中天白区	200	2.50
丸紅(株)	東京都千代田区大手町1-4-2	192	2.40
三井物産(株)	東京都千代田区大手町1-2-1	178	2.22
石 光 百 合	兵庫県神戸市灘区	169	2.11
計	—	2,569	32.11

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,987,300	79,873	—
単元未満株式	普通株式 2,600	—	1 単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,000,000	—	—
総株主の議決権	—	79,873	—

② 【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 石光商事株	神戸市灘区岩屋南町4-40	10,100	—	10,100	0.12
計	—	10,100	—	10,100	0.12

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

① 【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

② 【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する配当政策を最重要課題の一つとして位置づけ、業績に応じた利益配分を行うことを基本としております。

配当につきましては、株主に対する配当還元と内部留保資金とのバランスを勘案し、配当性向30%を目標としております。当年度（平成18年3月期）につきましては1株当たり20円の普通配当に加えて1株当たり5円の創業100周年記念配当を実施いたしました。

内部留保資金につきましては、競争力強化のための投資資金及び財務内容のさらなる改善のための資金とし、企業価値の向上に活用してまいります。

平成18年5月1日付の会社法施行に伴い、機動的な剰余金の配当等の将来の実施に備えるため、定款を変更いたしました。当面の間は従来の配当方針・配当方向を継続する予定です。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第52期	第53期	第54期	第55期	第56期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)	—	493	794	980	1,350
最低(円)	—	311	405	711	820

(注) 1 最高・最低株価は、平成16年12月13日よりジャスダック証券取引所におけるものであり、それ以前は日本証券業協会の公表のものであります。なお、日本証券業協会は平成16年12月13日付でジャスダック証券取引所に移行しております。

2 当社株式は、平成14年11月12日をもって日本証券業協会に株式を店頭登録いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	920	1,009	1,098	1,158	1,350	1,257
最低(円)	877	905	990	999	1,091	1,100

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		石 光 輝 男	大正12年 3月22日生	昭和22年10月 ㈱堀越商会入社 昭和27年 8月 当社入社 昭和29年 3月 取締役輸入部長 昭和40年 4月 代表取締役副社長 昭和45年11月 代表取締役社長 昭和47年 9月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長 昭和48年11月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長 昭和50年 9月 シーカフェー㈱代表取締役社長 平成 5年 9月 シーカフェー㈱代表取締役会長 (現任) 平成 8年 2月 東京アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役会長 平成11年 4月 代表取締役会長(現任) 平成11年 6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役会長(現任) 平成12年10月 (社)全日本コーヒー協会会長	398
代表取締役 副会長		駒 澤 啓 之	昭和10年 5月13日生	昭和34年 3月 当社入社 昭和45年 7月 福岡支店長 昭和48年 1月 東京支店輸入部長 昭和49年11月 取締役東京支店輸入部長 昭和53年 8月 取締役神戸営業部長 昭和59年12月 常務取締役神戸営業部長 昭和60年 4月 常務取締役営業本部長 平成 6年12月 専務取締役営業本部長 平成10年 6月 常務取締役営業本部長 平成11年 4月 代表取締役社長兼営業本部長 平成11年 6月 関西アライドコーヒーロースターズ㈱代表取締役社長(現任) 平成14年 4月 代表取締役社長 平成17年 6月 代表取締役副会長(現任)	210
代表取締役 社長		森 本 茂	昭和28年 8月17日生	昭和53年 4月 当社入社 平成 2年12月 営業推進チーム・チームリーダー 平成 5年 9月 シーカフェー㈱代表取締役社長 (現任) 平成10年 6月 東京営業部長 平成11年 6月 取締役東京営業部長 平成12年 6月 取締役食品部門長兼東京営業部長 平成14年 4月 取締役食品副部門長兼東京営業部長 平成15年 6月 取締役東京支店長 平成16年 6月 常務取締役東京支店長 平成17年 6月 代表取締役社長(現任)	44

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	食品部門長	中西 繁	昭和8年5月10日生	昭和31年4月 貿易商長山商店(株)入社 昭和32年11月 当社入社 昭和50年3月 輸出部長 昭和59年12月 取締役輸出部長 昭和63年4月 取締役国際事業部長 平成3年12月 常務取締役国際事業部長 平成11年4月 専務取締役国際事業部長 平成14年4月 専務取締役食品部門長兼営業第三部長 平成15年12月 専務取締役食品部門長兼営業第三部長兼生活産業部長 平成17年4月 専務取締役食品部門長兼生活産業部長 平成18年4月 専務取締役食品部門長(現任)	77
専務取締役	コーヒー・飲料部門長	草場 鉄郎	昭和25年12月11日生	昭和49年4月 当社入社 昭和63年3月 総務部長代理 平成2年12月 取締役東京営業部長 平成4年12月 取締役東京支店長兼東京営業部長 平成8年12月 取締役総務部長 平成10年7月 取締役総務部長兼営業本部長補佐 平成12年10月 取締役経営企画室長 平成16年6月 常務取締役経営企画室長 平成17年4月 常務取締役コーヒー・飲料部門長 平成17年6月 専務取締役コーヒー・飲料部門長(現任)	52
常務取締役	管理部門長兼経営企画室長	久保 潤一	昭和22年12月24日生	昭和45年4月 (株)神戸銀行(現 三井住友銀行) 入行 平成12年5月 当社出向 総務部次長 平成12年10月 総務部長 平成13年5月 当社入社 総務部長 平成13年6月 取締役総務部長 平成14年4月 取締役管理部門長兼総務部長 平成17年4月 取締役管理部門長兼経営企画室長 平成17年6月 常務取締役管理部門長兼経営企画室長(現任)	22
取締役	福岡支店長	内田 十司夫	昭和22年4月17日生	昭和47年6月 ワダフード(株)入社 昭和55年8月 当社入社 平成6年8月 神戸営業第三部長 平成9年4月 神戸営業第二部長 平成9年12月 製品部門長兼神戸営業第二部長 平成10年6月 取締役製品部門長兼神戸営業第二部長 平成14年4月 取締役製品部門長兼営業第二部長 平成17年4月 取締役福岡支店長(現任)	48
取締役	名古屋支店長	北川 誠	昭和28年1月4日生	昭和51年4月 当社入社 平成11年9月 名古屋支店次長 平成13年12月 名古屋支店長 平成16年6月 取締役名古屋支店長(現任)	5
取締役	食品部門長補佐 食料担当 兼食料第二 チームリーダー	山口 啓介	昭和25年8月28日生	昭和48年6月 当社入社 平成7年4月 国際事業部部長代理 平成13年3月 国際事業部次長 平成14年4月 営業第三部次長 平成17年4月 食料第二チームリーダー 平成18年6月 取締役食品部門長補佐食料担当兼食料第二チームリーダー(現任)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役		市橋理幸	昭和17年1月1日生	昭和49年12月 昭和62年5月 平成2年12月	日米珈琲(株)入社 同社代表取締役社長(現任) 取締役(現任)	—
監査役 (常勤)		入江和義	昭和12年2月19日生	昭和32年2月 昭和53年8月 昭和60年4月 昭和62年12月 平成2年12月 平成9年12月 平成12年6月	当社入社 名古屋支店長 神戸営業部長 取締役神戸営業部長 取締役営業本部副本部長 取締役営業本部副本部長兼食品部 門長 監査役(現任)	22
監査役		植松尚三	大正13年1月3日生	昭和21年10月 昭和50年5月 昭和54年6月 昭和57年6月 昭和60年6月 平成12年6月	(株)神戸製鋼所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社専務取締役 同社監査役 監査役(現任)	2
監査役		樋口進二	昭和16年2月9日生	昭和38年3月 平成3年5月 平成7年5月 平成14年6月	(株)ダイエー入社 同社監査役 (株)ダイエーオーエムシー監査役 監査役(現任)	—
計						900

- (注) 1 取締役のうち市橋理幸氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2 監査役植松尚三氏及び監査役樋口進二氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスを経営の基本方針を実現するための経営上の最も重要な課題の一つとして位置づけております。経営環境の変化に対応できる体制を構築するとともに、株主その他の全てのステークホルダーからの信頼を得られるよう、経営の透明性の向上並びに公正な経営を目指しております。また、企業価値の継続的な向上を図っていくためにはコーポレート・ガバナンスが必要不可欠なものと考えております。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

① 会社の機関の基本的説明

a. 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・ 監査役制度採用会社であるか委員会等設置会社であるかの別

当社は監査役制度を採用しております。

- ・ 社外取締役・社外監査役の選任の状況

社外取締役は取締役10名中1名で、社外監査役は監査役3名中2名であります。

- ・ 社外役員の専従スタッフの配置状況

専従スタッフはおりませんが、総務人事チーム、経営企画室で適宜適切に対応しております。

- ・ 業務執行・経営の監視の仕組み

取締役会は原則として毎月開催されており、経営の基本方針その他重要事項を決定しております。

監査役は監査役会を原則として毎月開催するとともに、取締役会及びその他の重要な会議に出席し、各取締役の業務執行状況を監査しております。

b. 内部統制システムの整備の状況

新会社法が5月1日から施行されたのに伴い、平成18年5月12日開催の取締役会で会社法第362条5項に基づく当社の「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制」（内部統制システム）の関する決定を決議いたしました。

c. 内部監査、監査役監査及び会計監査の状況

内部監査は社長の直轄組織の内部監査室が担当しており、その人員は室長1名及び他1名の2名ですが、内部監査規程に基づき業務上特に必要あるときは社長の命により別に指名された者を加えて行うことができる体制が確立しております。内部監査室では年度監査計画書に基づき、本支店及び連結子会社について原則として年2回の内部監査を実施しております。

監査役監査は年度監査計画書に基づき、本支店及び連結子会社について原則として期中と期末の年2回の監査を実施しております。また、会計監査人の監査にも立ち会っております。

内部監査室と監査役はお互いに監査結果の情報を交換しています。また、会計監査人とも適宜情報交換を行っております。

会計監査については、会計監査人に監査法人トーマツを選任しております。当社と会計監査人との間に利害関係はありません。また、同監査法人は自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を越えて関与することのないよう措置をとっております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係わる補助者の構成については下記のとおりであります。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 : 芝池勉、和田朝喜

・会計監査業務に係わる補助者の構成

公認会計士 8名、会計士補 4名

d. 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本関係又は取引関係その他の利害関係の概要

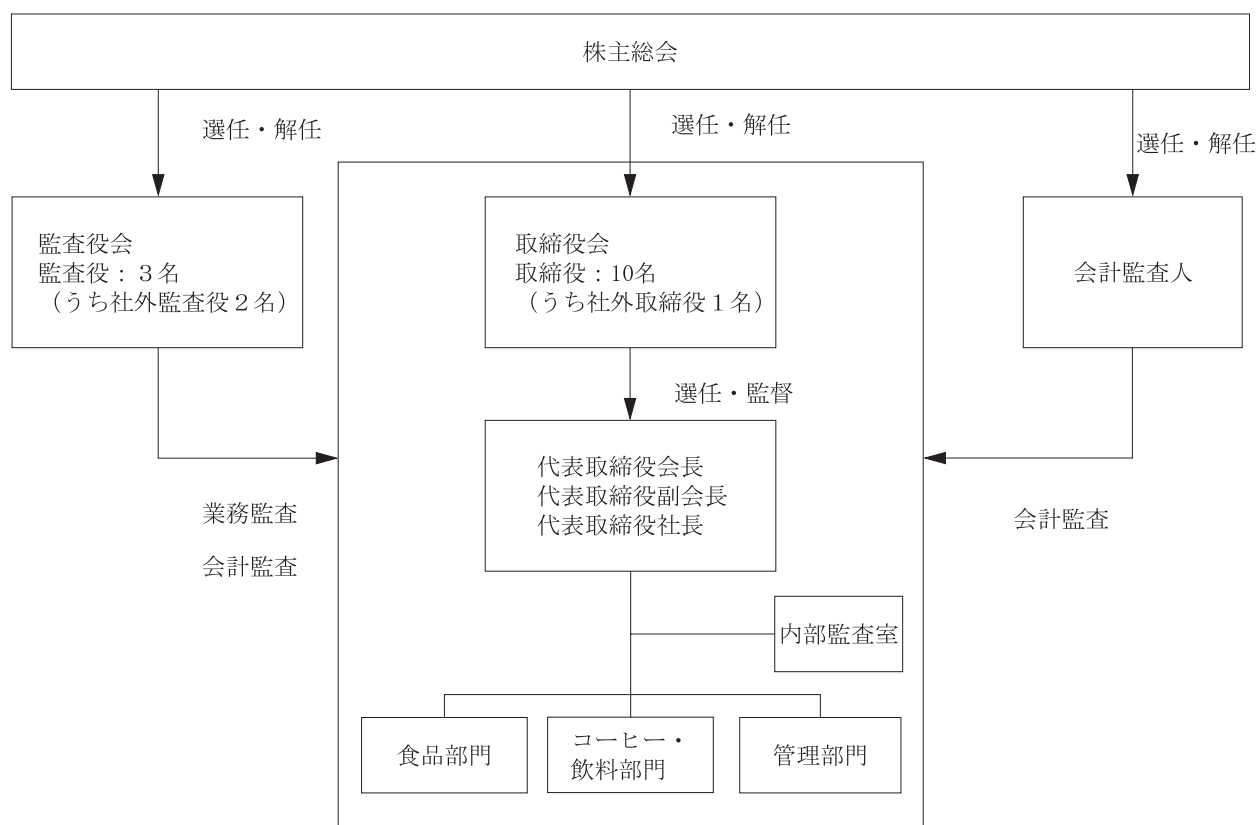
社外取締役市橋理幸氏は、日米珈琲(株)の代表取締役社長であり、同社へ当社は商品を販売しております。同氏には当社得意先の代表取締役の視点から当社を取り巻く経営環境の変化への対応のあり方等について意見を述べてもらい、意思決定の参考にしております。

社外監査役と当社との間に取引関係はありません。

e. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当連結会計期間には取締役会を13回、監査役会を14回開催し、経営の基本方針及びその他重要事項を決定するとともに、業務執行状況を監査いたしました。代表取締役2名と部門長3名で構成される部門長会議を取締役会終了後に開催し、経営課題や各部門の営業施策について協議・検討いたしました。また、本支店及び連結子会社について年2回の内部監査を実施いたしました。

②会社の機関・内部統制の図表



(2) リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制は、情報管理、品質管理、デリバティブリスク管理及び為替管理などについてそれぞれ対応する主管部署及び社内規程を定め、リスクコントロールに努めており、その主な内容は以下のとおりであります。

①当社は品質保証体制および品質管理体制を強化し、安全な飲料・食品の販売に努めておりますが、万が一、当社の製品や輸入食品の購入者に損害が発生した場合に備え、製造物賠償責任保険に加入するとともに、回収費用などを補償するためのリコール保険にも加入しております。

②コーヒー相場変動リスク、外国為替相場変動リスク及び金利変動リスクをヘッジするデリバティブ取引のリスクを管理する為にデリバティブリスク管理規程を制定し、デリバティブ取引の限度額を定め、デリバティブ取引実績について毎月開催されます取締役会に報告するとともに、内部監査室が年2回これらの取引を監査しております。

③当社の事業遂行上取り扱う個人情報適切に保護するために個人情報保護規程を制定しております。

④債権回収リスクについてはファイナンス会社と販売先信用保証契約を締結し、リスクの軽減を図っております。

(3) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬並びに監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

役員報酬：

取締役を支払った報酬 141,530千円

監査役を支払った報酬 16,305千円

計 157,835千円

監査報酬：

公認会計士法（昭和23年法律第
103号）第2条第1項に規定する
業務に基づく報酬 18,600千円

上記以外の業務に基づく報酬 2,000千円

計 20,600千円

なお、社外取締役に対する報酬はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び第55期事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)並びに当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び第56期事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※2	1,791,690		1,684,592	
2 受取手形及び売掛金	※3	5,001,358		5,648,337	
3 たな卸資産		3,668,363		3,664,849	
4 繰延税金資産		68,675		105,846	
5 その他		676,559		227,919	
6 貸倒引当金		△15,645		△ 14,922	
流動資産合計		11,191,002	64.8	11,316,623	64.5
II 固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	※2	2,059,189		2,077,783	
減価償却累計額		957,690	1,101,499	1,026,164	1,051,619
2 機械装置及び運搬具		1,245,061		1,278,903	
減価償却累計額		1,003,672	241,389	1,032,879	246,023
3 土地	※2		1,395,013		1,343,052
4 その他		131,950		135,351	
減価償却累計額		105,289	26,660	110,264	25,087
有形固定資産合計			2,764,563		2,665,782
(2) 無形固定資産			14,095		16,047
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1,2		2,794,920		2,957,372
2 繰延税金資産			15,437		12,749
3 その他			552,507		634,869
4 貸倒引当金			△57,003		△ 45,141
投資その他の資産合計			3,305,861	19.1	3,559,850
固定資産合計			6,084,520	35.2	6,241,680
資産合計			17,275,522	100.0	17,558,304

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※2	2,729,442		2,890,770	
2 短期借入金	※2	1,360,000		972,000	
3 1年以内返済予定 長期借入金	※2	900,912		939,238	
4 未払金		995,726		1,071,037	
5 未払法人税等		13,052		579,698	
6 未払消費税等		10,124		9,104	
7 賞与引当金		145,338		136,848	
8 その他		604,810		510,149	
流動負債合計		6,759,406	39.1	7,108,846	40.5
II 固定負債					
1 長期借入金	※2	1,897,088		1,772,710	
2 繰延税金負債		338,288		384,990	
3 退職給付引当金		46,371		38,296	
4 役員退職慰労引当金		239,205		—	
5 その他		926,408		310,415	
固定負債合計		3,447,361	20.0	2,506,411	14.3
負債合計		10,206,768	59.1	9,615,257	54.8
(少数株主持分)					
少数株主持分		188,601	1.1	201,037	1.1
(資本の部)					
I 資本金					
II 資本剰余金	※4	623,200	3.6	623,200	3.6
III 利益剰余金		357,000	2.1	357,000	2.0
IV その他有価証券評価差額金		5,847,140	33.8	6,657,648	37.9
V 自己株式	※5	57,662	0.3	109,072	0.6
自己株式		△4,850	△0.0	△4,912	△0.0
資本合計		6,880,151	39.8	7,742,009	44.1
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,275,522	100.0	17,558,304	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			34,166,756	100.0	35,457,885	100.0	
II 売上原価			29,330,196	85.8	31,315,005	88.3	
売上総利益			4,836,560	14.2	4,142,879	11.7	
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		682,013			728,532		
2 保管料		304,430			349,296		
3 貸倒引当金繰入額		4,180			80		
4 報酬・給与手当及び賞与		1,220,968			1,229,981		
5 賞与引当金繰入額		135,642			126,510		
6 退職給付費用		70,091			△ 27,867		
7 役員退職慰労引当金繰入額		18,564			—		
8 減価償却費		90,776			85,026		
9 その他		1,250,022	3,776,689	11.1	1,273,208	3,764,769	10.6
営業利益			1,059,870	3.1	378,110	1.1	
IV 営業外収益							
1 受取利息		15,820			10,301		
2 受取配当金		3,207			3,297		
3 持分法による投資利益		316,998			158,449		
4 不動産等賃貸収入		25,200			25,200		
5 為替差益		—			160,076		
6 その他		43,091	404,318	1.2	58,600	415,925	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		57,394			61,004		
2 手形売却損		17,099			15,358		
3 匿名組合投資損失		3,364			—		
4 その他		30,073	107,932	0.3	22,452	98,815	0.3
経常利益			1,356,257	4.0	695,220	2.0	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※1	—			837		
2 投資有価証券売却益		—			17,683		
3 貸倒引当金戻入益		3,800			—		
4 クーポンスワップ解約益	※2	—	3,800	0.0	921,556	940,077	2.6
VII 特別損失							
1 固定資産売却損	※3	—			186		
2 固定資産除却損	※4	3,726			323		
3 投資有価証券評価損		—			1,246		
4 リース契約解約損		101			421		
5 減損損失	※5	—			56,541		
6 クーポンスワップ評価損	※6	831,133	834,961	2.5	—	58,719	0.2
税金等調整前当期純利益			525,095	1.5		1,576,577	4.4
法人税、住民税 及び事業税		40,041			592,898		
法人税等調整額		60,783	100,824	0.3	△3,441	589,456	1.7
少数株主利益			7,610	0.0		16,164	0.0
当期純利益			416,661	1.2		970,956	2.7

③ 【連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			357,000		357,000
II 資本剰余金期末残高			357,000		357,000
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			5,646,921		5,847,140
II 利益剰余金増加高					
1 当期純利益		416,661	416,661	970,956	970,956
III 利益剰余金減少高					
1 配当金		175,796		159,798	
2 役員賞与		40,645		649	
(うち監査役賞与)		(2,000)	216,442	(—)	160,447
IV 利益剰余金期末残高			5,847,140		6,657,648

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		525,095	1,576,577
減価償却費		134,684	125,357
減損損失		—	56,541
貸倒引当金の減少額		△1,333	△12,585
賞与引当金の減少額		△17,284	△8,490
退職給付引当金の減少額		△16,689	△8,074
役員退職慰労引当金の増減額		18,564	△239,205
受取利息及び受取配当金		△19,028	△13,599
支払利息		57,394	61,004
為替換算差額		△13,187	△28,812
持分法による投資利益		△316,998	△158,449
匿名組合投資損失		3,364	—
固定資産売却益		—	△837
固定資産売却損		—	186
固定資産除却損		3,118	323
投資有価証券売却益		—	△17,683
投資有価証券評価損		—	1,246
売上債権の増減額		93,857	△646,979
たな卸資産の増減額		△936,945	3,513
仕入債務の増減額		△83,594	161,328
未払金の増加額		106,133	68,316
未払消費税等の減少額		△24,487	△1,020
デリバティブ負債の増減額		831,133	△831,133
その他資産の増加額		△108,757	△7,265
その他負債の増加額		17,807	226,876
役員賞与の支払額		△40,645	△649
少数株主に負担させた役員賞与の支払額		△354	△350
その他		△790	△1,352
小計		211,057	304,785
利息及び配当金の受取額		65,535	51,301
利息の支払額		△59,039	△60,581
法人税等の支払額		△607,437	△42,686
法人税等の還付額		—	246,871
営業活動によるキャッシュ・フロー		△389,883	499,691

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△1	△10,001
有形固定資産の取得による支出		△77,363	△69,798
有形固定資産の売却による収入		—	1,462
無形固定資産の取得による支出		△5,800	△4,800
投資有価証券の取得による支出		△55,425	△3,995
連結子会社株式の取得による支出		△1,300	—
投資有価証券の売却による収入		—	56,137
貸付による支出		△30,000	—
貸付金の回収による収入		15,877	3,382
その他投資等による支出		△84,146	△19,493
その他投資等による収入		16,990	49,925
投資活動によるキャッシュ・フロー		△221,168	2,817
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		1,600,000	680,000
短期借入金の返済による支出		△1,084,000	△1,068,000
長期借入れによる収入		1,100,000	815,000
長期借入金の返済による支出		△722,228	△901,052
自己株式の取得による支出		△703	△61
配当金の支払額		△176,003	△159,287
少数株主への配当金の支払額		△3,714	△3,471
財務活動によるキャッシュ・フロー		713,350	△636,872
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		10,791	17,264
V 現金及び現金同等物の増減額		113,089	△117,098
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,603,611	1,716,701
VII 現金及び現金同等物の期末残高		1,716,701	1,599,602

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 シーカフェ㈱ ユーエスフーズ㈱ キング珈琲㈱ 岩屋サービス㈱ 関西アライドコーヒーロースターズ㈱</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 東京アライドコーヒーロースターズ㈱</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(3) 持分法適用会社は、決算日が連結決算日と異なっており、適用会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用の関連会社の名称 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、キング珈琲㈱の決算日は12月31日、ユーエスフーズ㈱の決算日は2月末日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法（定額法） その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 なお、評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 主として移動平均法による原価法 ただし、未着商品については個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及び一部の連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">建物 15～50年</p> <p>② 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、連結財務諸表提出会社は当連結会計年度末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>④ 役員退職慰労引当金 連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>④ 役員退職慰労引当金 ——— (追加情報) 従来、連結財務諸表提出会社は、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を固定負債の「その他」に計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>イ 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>ロ 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>③ ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>① レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 連結財務諸表提出会社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、連結財務諸表提出会社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当連結会計年度に属する損益の連結財務諸表提出会社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。</p> <p>② 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	当連結会計年度において発生した連結調整勘定及び持分法適用会社に係る連結調整勘定相当額は、金額が僅少であったため一括償却しております。	連結調整勘定はありません。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税金等調整前当期純利益が56,541千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額」に含めて表示しておりました「デリバティブ負債の増減額」は、重要性が増したため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他負債の増加額」に含まれる「デリバティブ負債の減少額」は△8,481千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は11,906千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,449,906千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">816,602千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,098,389千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,457千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,009,448千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">575,741千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,664千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,045,300千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,647,705千円</td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	816,602千円	土地	1,098,389千円	投資有価証券	34,457千円	計	2,009,448千円	支払手形及び買掛金	575,741千円	短期借入金	26,664千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,045,300千円	計	2,647,705千円	<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 2,600,970千円</p> <p>※2 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">778,200千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,046,428千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,985千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,953,613千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">851,223千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,044,588千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,922,611千円</td> </tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	778,200千円	土地	1,046,428千円	投資有価証券	58,985千円	計	1,953,613千円	支払手形及び買掛金	851,223千円	短期借入金	18,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,044,588千円	割引手形	8,800千円	計	2,922,611千円
定期預金	60,000千円																																						
建物	816,602千円																																						
土地	1,098,389千円																																						
投資有価証券	34,457千円																																						
計	2,009,448千円																																						
支払手形及び買掛金	575,741千円																																						
短期借入金	26,664千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,045,300千円																																						
計	2,647,705千円																																						
定期預金	70,000千円																																						
建物	778,200千円																																						
土地	1,046,428千円																																						
投資有価証券	58,985千円																																						
計	1,953,613千円																																						
支払手形及び買掛金	851,223千円																																						
短期借入金	18,000千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,044,588千円																																						
割引手形	8,800千円																																						
計	2,922,611千円																																						
<p>※3 受取手形割引高 1,224,036千円 輸出手形割引高 1,727,676千円</p>	<p>※3 受取手形割引高 700,426千円 輸出手形割引高 929,946千円</p>																																						
<p>※4 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p>	<p>※4 発行済株式総数 発行済株式総数 普通株式 8,000,000株</p>																																						
<p>※5 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,080株であります。</p>	<p>※5 自己株式 連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、普通株式10,130株であります。</p>																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)														
<p>※1 ———</p>	<p>※1 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 837千円</p>														
<p>※2 ———</p>	<p>※2 クーポンスワップ解約益 為替相場等により大きく左右される評価損益の変動が業績に多大な影響を与えることを排除するため、クーポンスワップ契約を解約したことによるクーポンスワップ解約益921,556千円を特別利益に計上いたしました。</p>														
<p>※3 ———</p>	<p>※3 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 機械装置及び運搬具 186千円</p>														
<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,648千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,470千円</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td style="text-align: right;">607千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,726千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,648千円	機械装置及び運搬具	1,470千円	撤去費用	607千円	計	3,726千円	<p>※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産の「その他」</td> <td style="text-align: right;">128千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">323千円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	195千円	有形固定資産の「その他」	128千円	計	323千円
建物及び構築物	1,648千円														
機械装置及び運搬具	1,470千円														
撤去費用	607千円														
計	3,726千円														
機械装置及び運搬具	195千円														
有形固定資産の「その他」	128千円														
計	323千円														

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
<p>※5</p>	<p>※5 減損損失</p> <p>当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">札幌支店</td> <td style="text-align: center;">建物、土地</td> <td style="text-align: center;">札幌市豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産について事業所単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当連結会計期間において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（56,541千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区
用途	種類	場所					
札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区					
<p>※6 クーポンスワップ評価損</p> <p>当下半期における円高傾向や日米金利差の拡大により、クーポンスワップに関する評価損の金額が拡大したため、計上したものであります。</p>	<p>※6</p>						

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)												
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,791,690千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">△74,989千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,716,701千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,791,690千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	△74,989千円	計	1,716,701千円	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 70%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">1,684,592千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金</td> <td style="text-align: right;">△84,990千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,599,602千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	1,684,592千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	△84,990千円	計	1,599,602千円
現金及び預金勘定	1,791,690千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	△74,989千円												
計	1,716,701千円												
現金及び預金勘定	1,684,592千円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金及び担保提供預金	△84,990千円												
計	1,599,602千円												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	25,674	16,150	9,523	機械装置及び運搬具	22,724	17,639	5,084
有形固定資産の「その他」	138,455	43,096	95,358	有形固定資産の「その他」	168,051	65,688	102,362
無形固定資産	77,877	32,607	45,269	無形固定資産	107,309	44,765	62,543
計	242,006	91,855	150,151	計	298,084	128,093	169,990
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			46,545千円	1年内			54,176千円
1年超			106,291千円	1年超			118,719千円
計			152,837千円	計			172,896千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			48,778千円	支払リース料			49,229千円
減価償却費相当額			45,806千円	減価償却費相当額			46,505千円
支払利息相当額			3,221千円	支払利息相当額			2,997千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	107,320	79,245	△28,074
合計		107,320	79,245	△28,074

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	108,764	186,545	77,781
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	3,657	3,003	△654
合計		112,422	189,548	77,126

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
—	—	—

4 時価のない有価証券の内容(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	48,145

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	107,320
合計	—	—	—	107,320

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	社債	117,480	75,339	△42,140
合計		117,480	75,339	△42,140

2 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	83,306	197,427	114,121
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	2,411	2,349	△62
合計		85,717	199,776	114,059

(注) 「連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」の中には、減損処理を行った有価証券が含まれており、その減損額は1,246千円であります。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
56,137	17,683	—

4 時価のない有価証券の内容(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	39,145

5 その他有価証券のうち満期があるもの

及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)	5年超10年以内(千円)	10年超(千円)
債券				
社債	—	—	—	117,480
合計	—	—	—	117,480

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 取引の内容 連結財務諸表提出会社の利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約等取引、金利関連では金利スワップ取引、商品関連ではコーヒー先物取引であります。</p> <p>2 取引に対する取組方針 連結財務諸表提出会社は、事業活動に伴って生じる為替及び商品に係る相場変動のリスク並びに借入金の金利上昇のリスクを回避するためデリバティブ取引を活用しているほか、商品関連のデリバティブ取引において一定の限度を設け、収益獲得を目的としてトレーディング取引を行っております。</p> <p>3 取引の利用目的 連結財務諸表提出会社は、主として商品の輸入取引に伴う為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約等取引を行っております。 また、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除または一定の範囲に限定する目的で金利スワップ取引を行っております。 さらに、取引商品であるコーヒー生豆の売買契約に係る将来の価格変動リスクを回避する目的でコーヒー先物取引を行っております。なお、コーヒー先物取引の中には、一定の限度の範囲内で、収益獲得を目的としたトレーディング取引が含まれております。 なお、為替予約取引及び金利スワップ取引についてはヘッジ会計を採用しております。 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 通貨関連 ヘッジ手段…為替予約取引 ヘッジ対象…外貨建取引及び予定取引 金利関連 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利支払いの借入金 ヘッジ方針 連結財務諸表提出会社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っておりません。</p>	<p>1 取引の内容 同左</p> <p>2 取引に対する取組方針 同左</p> <p>3 取引の利用目的 同左</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p>トレーディング目的のコーヒー先物取引は、コーヒー生豆の価格の変動によるリスクを有しております。</p> <p>為替予約等取引及びトレーディング目的以外のコーヒー先物取引は、事業活動における為替相場及びコーヒー生豆価格の変動によるリスクを回避する目的で行われており、その対象となる資産負債または売買契約に係る価格変動により、こうしたデリバティブは相殺されております。</p> <p>また、金利スワップ取引は、借入金の変動金利支払いに関する将来の金利上昇の影響を排除するまたは一定の範囲に限定する取引であり、当該取引に係るリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>なお、連結財務諸表提出会社は、通貨関連における為替予約等取引及び金利関連における金利スワップ取引の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。また、商品関連におけるコーヒー先物取引は、信用度の高い取次業者に委託しているため相手の契約不履行によるリスクはきわめて少ないと認識しております。</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離・独立した経営企画室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先(銀行)からの残高報告と照合等の管理を行っております。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて総務部が取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。</p> <p>経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p>	<p>4 取引に係るリスクの内容</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>5 取引に係るリスク管理体制</p> <p>連結財務諸表提出会社は、通貨関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に従い、直輸入関連部署において行っております。また、取引部署から分離・独立した経営企画室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先(銀行)からの残高報告と照合等の管理を行っております。</p> <p>また、金利関連のデリバティブ取引は、取締役会の承認に基づいて経理チームが取引の実行及び管理を行っております。</p> <p>さらに、商品関連のデリバティブ取引は、「デリバティブリスク管理規程」に基づいて一定限度の範囲内でコーヒー・飲料部門の部門長の権限で実行しております。また、営業推進室においてデリバティブの取引結果やポジションを記録し、相手先からの残高報告と照合等の管理を行っております。</p> <p>経営企画室は、これらデリバティブ取引について各部署から報告を受け、その結果を取締役に定期的に報告することとしております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成17年3月31日現在)

区分	種類	当連結会計年度 (平成17年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超(千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引 受取 米ドル 想定元本 240百万ドル	9,120,275	7,890,575	△831,133	△831,133
	支払 円 想定元本 28,746百万円				
合計		9,120,275	7,890,575	△831,133	△831,133

(注) 1. 時価の算定方法

時価については通貨スワップ契約を締結している取引銀行から提示された価格によっております。

2. 上記通貨スワップ取引はクーポンスワップ取引であり、金銭の相互支払に関する取引約定によるもので、想定元本については開始日、終了日ともその支払は行わず、クーポン部分については約定による金銭の相互支払を行うものであります。

3. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度(平成18年3月31日現在)

通貨関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(2) 金利関連

金利関連の取引についてはすべてヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(3) 商品関連

区分	種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日)				当連結会計年度 (平成18年3月31日)			
		契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	商品先物取引								
	コーヒー								
	売建	58,757	—	55,598	3,159	573,838	—	555,091	18,746
	買建	59,160	—	56,061	△3,098	677,209	—	637,198	△40,011
	合計	117,917	—	111,659	60	1,251,048	—	1,192,289	△21,265

(注)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
<p>時価の算定方法</p> <p>時価についてはニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所 (C S C E) における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算出しております。</p>	<p>時価の算定方法</p> <p>時価についてはニューヨーク コーヒーシュガーココア取引所 (C S C E) 及びロンドン国際金融先物・オプション取引所 (L I F F E) における最終価格に期末の直物為替相場を乗じて算出しております。</p>

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,438,146千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成17年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△663,465千円
(2) 年金資産	656,358千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2)	△7,106千円
(4) 前払年金費用	39,265千円
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	△46,371千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
(1) 勤務費用	13,431千円
(2) 総合型厚生年金掛金	67,517千円
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	80,949千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

また、当社及び一部の連結子会社では上記退職給付制度のほか、神戸貿易厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産残高のうち、当社及び一部の連結子会社の拠出金割合に基づく当連結会計年度末の年金資産残高は、1,668,155千円であります。

2 退職給付債務及びその内訳

当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
(1) 退職給付債務	△663,095千円
(2) 年金資産	807,434千円
(3) 連結貸借対照表計上額純額 (1) + (2)	144,338千円
(4) 前払年金費用	182,635千円
(5) 退職給付引当金 (3) - (4)	△38,296千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用の内訳

当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
(1) 勤務費用	△89,623千円
(2) 総合型厚生年金掛金	72,904千円
(3) 退職給付費用 (1) + (2)	△16,719千円

(注) 当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">19,540千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">59,073千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">17,366千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">95,981千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正</td> <td style="text-align: right;">79千円</td> </tr> <tr> <td>未収事業税</td> <td style="text-align: right;">17,460千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,765千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,305千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 68,675千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,999千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">17,880千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,117千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,965千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">134,962千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△4,051千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">130,910千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,348千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">403,925千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">31,488千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,762千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 322,851千円</p> <p>繰延税金負債の純額322,851千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">15,437千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">338,288千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	19,540千円	賞与引当金	59,073千円	その他	17,366千円	繰延税金資産合計	95,981千円	債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	79千円	未収事業税	17,460千円	固定資産圧縮積立金	9,765千円	繰延税金負債合計	27,305千円	貸倒引当金	7,999千円	退職給付引当金	17,880千円	役員退職慰労引当金	97,117千円	その他	11,965千円	繰延税金資産小計	134,962千円	評価性引当額	△4,051千円	繰延税金資産合計	130,910千円	前払年金費用	18,348千円	固定資産圧縮積立金	403,925千円	その他有価証券評価差額金	31,488千円	繰延税金負債合計	453,762千円	固定資産—繰延税金資産	15,437千円	固定負債—繰延税金負債	338,288千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">48,234千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">55,623千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,567千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">115,425千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">812千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,579千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 105,846千円</p> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,129千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">15,463千円</td> </tr> <tr> <td>長期未払金 (役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">92,553千円</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,955千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">12,259千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">149,361千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,145千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">144,216千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74,150千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">395,158千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">47,147千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">516,456千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 372,240千円</p> <p>繰延税金負債の純額 372,240千円は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">固定資産—繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">12,749千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債—繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">384,990千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	48,234千円	賞与引当金	55,623千円	その他	11,567千円	繰延税金資産合計	115,425千円	固定資産圧縮積立金	8,766千円	その他	812千円	繰延税金負債合計	9,579千円	貸倒引当金	6,129千円	退職給付引当金	15,463千円	長期未払金 (役員退職慰労金)	92,553千円	減損損失	22,955千円	その他	12,259千円	繰延税金資産小計	149,361千円	評価性引当額	△5,145千円	繰延税金資産合計	144,216千円	前払年金費用	74,150千円	固定資産圧縮積立金	395,158千円	その他有価証券評価差額金	47,147千円	繰延税金負債合計	516,456千円	固定資産—繰延税金資産	12,749千円	固定負債—繰延税金負債	384,990千円
たな卸資産	19,540千円																																																																																				
賞与引当金	59,073千円																																																																																				
その他	17,366千円																																																																																				
繰延税金資産合計	95,981千円																																																																																				
債権債務の相殺消去に伴う貸倒引当金の減額修正	79千円																																																																																				
未収事業税	17,460千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	9,765千円																																																																																				
繰延税金負債合計	27,305千円																																																																																				
貸倒引当金	7,999千円																																																																																				
退職給付引当金	17,880千円																																																																																				
役員退職慰労引当金	97,117千円																																																																																				
その他	11,965千円																																																																																				
繰延税金資産小計	134,962千円																																																																																				
評価性引当額	△4,051千円																																																																																				
繰延税金資産合計	130,910千円																																																																																				
前払年金費用	18,348千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	403,925千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	31,488千円																																																																																				
繰延税金負債合計	453,762千円																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	15,437千円																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	338,288千円																																																																																				
未払事業税等	48,234千円																																																																																				
賞与引当金	55,623千円																																																																																				
その他	11,567千円																																																																																				
繰延税金資産合計	115,425千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	8,766千円																																																																																				
その他	812千円																																																																																				
繰延税金負債合計	9,579千円																																																																																				
貸倒引当金	6,129千円																																																																																				
退職給付引当金	15,463千円																																																																																				
長期未払金 (役員退職慰労金)	92,553千円																																																																																				
減損損失	22,955千円																																																																																				
その他	12,259千円																																																																																				
繰延税金資産小計	149,361千円																																																																																				
評価性引当額	△5,145千円																																																																																				
繰延税金資産合計	144,216千円																																																																																				
前払年金費用	74,150千円																																																																																				
固定資産圧縮積立金	395,158千円																																																																																				
その他有価証券評価差額金	47,147千円																																																																																				
繰延税金負債合計	516,456千円																																																																																				
固定資産—繰延税金資産	12,749千円																																																																																				
固定負債—繰延税金負債	384,990千円																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△4.0%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">4.0%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△24.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△1.3%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0%	住民税均等割額	0.6%	受取配当金の連結消去	4.0%	持分法による投資損益	△24.5%	その他	△1.3%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△1.1%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金の連結消去</td> <td style="text-align: right;">1.1%</td> </tr> <tr> <td>持分法による投資損益</td> <td style="text-align: right;">△4.1%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">△0.5%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%	住民税均等割額	0.2%	受取配当金の連結消去	1.1%	持分法による投資損益	△4.1%	その他	△0.5%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.8%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△4.0%																																																																																				
住民税均等割額	0.6%																																																																																				
受取配当金の連結消去	4.0%																																																																																				
持分法による投資損益	△24.5%																																																																																				
その他	△1.3%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	19.2%																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.6%																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.1%																																																																																				
住民税均等割額	0.2%																																																																																				
受取配当金の連結消去	1.1%																																																																																				
持分法による投資損益	△4.1%																																																																																				
その他	△0.5%																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																																																																																				

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社グループは同一セグメントに属する食品等の製造、加工、販売を行っており、当該事業以外に事業の種類がないため該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はいずれの期間も連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接3.1%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	168,910	受取手形及び売掛金	7,955

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	日米珈琲(株)	神戸市灘区	35,000	コーヒー焙煎業 食品卸売業	所有 直接19.6% 被所有 直接2.5%	兼任2人	当社商品の販売	コーヒー生豆及び食品の販売	166,620	受取手形及び売掛金	22,931

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 取引条件及び取引条件の決定方針等
当社商品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	861円02銭	1株当たり純資産額	968円88銭
1株当たり当期純利益	52円07銭	1株当たり当期純利益	121円43銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	416,661	970,956
普通株主に帰属しない金額 (千円)	649	779
(うち利益処分による役員賞与金)	(649)	(779)
普通株式に係る当期純利益 (千円)	416,011	970,177
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,990	7,989

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,360,000	972,000	1.04	—
1年以内に返済予定の長期借入金	900,912	939,238	1.73	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,897,088	1,772,710	2.09	平成19年～平成25年
その他の有利子負債	—	—	—	—
合計	4,158,000	3,683,948	—	—

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	676,168	416,068	343,368	217,106

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金	※1	1,593,929		1,465,100		
2 受取手形	※4,6	383,034		820,396		
3 売掛金	※4	4,613,603		4,829,934		
4 商品		2,893,468		3,054,504		
5 未着商品		673,855		486,973		
6 前渡金		130,708		22,770		
7 前払費用		20,718		24,291		
8 繰延税金資産		54,995		94,191		
9 未収入金		151,871		190,858		
10 未収法人税等		237,245		—		
11 デリバティブ資産		141,926		—		
12 その他		54,707		91,382		
13 貸倒引当金		△15,490		△14,700		
流動資産合計		10,934,573	75.1	11,065,703	75.3	
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	1,538,825		1,554,506		
減価償却累計額		713,452	825,373	769,240	785,266	
2 構築物		15,495		15,495		
減価償却累計額		9,252	6,243	10,188	5,307	
3 機械装置		584,314		582,035		
減価償却累計額		516,423	67,891	525,034	57,000	
4 車両運搬具		13,679		13,679		
減価償却累計額		11,549	2,129	12,259	1,419	
5 工具器具備品		56,406		59,728		
減価償却累計額		40,512	15,893	44,323	15,404	
6 土地	※1		1,386,134		1,334,173	
有形固定資産合計			2,303,666		2,198,572	15.0

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(2) 無形固定資産					
1 特許権		1,488		892	
2 商標権		215		185	
3 ソフトウェア		5,994		5,262	
4 その他		5,410		5,410	
無形固定資産合計		13,108	0.1	11,750	0.1
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	340,861		351,498	
2 関係会社株式		485,106		485,106	
3 出資金		17,301		18,926	
4 長期貸付金		27,000		24,000	
5 従業員長期貸付金		1,123		757	
6 破産債権、更生債権 その他これらに 準ずる債権		53,154		37,618	
7 長期前払費用		4,596		5,308	
8 前払年金費用		—		182,635	
9 敷金保証金		242,842		203,475	
10 デリバティブ資産		487		—	
11 繰延ヘッジ損失		23,247		—	
12 その他		168,823		153,802	
13 貸倒引当金		△57,003		△45,107	
投資その他の資産合計		1,307,539	9.0	1,418,021	9.6
固定資産合計		3,624,314	24.9	3,628,344	24.7
資産合計		14,558,888	100.0	14,694,047	100.0

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	※1, 4	64,188		81,677	
2	※1, 4	2,732,548		2,930,415	
3	※1	1,360,000		972,000	
4	※1	882,736		927,600	
5		978,427		1,041,861	
6		—		557,275	
7		40,637		19,037	
8		267,517		253,806	
9		19,138		27,799	
10		2,205		2,205	
11		129,437		122,005	
12		141,865		—	
13		119,803		195,428	
		流動負債合計	46.3	7,131,112	48.5
II 固定負債					
1	※1	1,867,600		1,740,000	
2		316,696		363,270	
3		239,205		—	
4		—		235,442	
5		854,380		—	
6		487		—	
7		67,822		71,352	
		固定負債合計	23.0	2,410,065	16.4
		負債合計	69.3	9,541,177	64.9

区分	注記 番号	第55期 (平成17年3月31日)		第56期 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		623,200	4.3	623,200 4.2
II 資本剰余金					
1 資本準備金		357,000			357,000
資本剰余金合計			357,000	2.4	357,000 2.4
III 利益剰余金					
1 利益準備金		84,700			84,700
2 任意積立金					
(1) 配当準備積立金		42,000			42,000
(2) 固定資産圧縮積立金		621,221			605,251
(3) 別途積立金		2,400,000			2,400,000
3 当期未処分利益		305,674			977,926
利益剰余金合計			3,453,595	23.7	4,109,878 28.0
IV その他有価証券評価差額金			45,246	0.3	67,703 0.5
V 自己株式	※3		△4,850	△0.0	△4,912 △0.0
資本合計			4,474,191	30.7	5,152,869 35.1
負債・資本合計			14,558,888	100.0	14,694,047 100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
I 売上高			33,686,577	100.0		35,041,475	100.0
II 売上原価							
1 商品期首たな卸高		2,270,611			2,893,468		
2 当期商品仕入高		30,569,122			32,342,364		
合計		32,839,733			35,235,832		
3 他勘定への振替高	※1	683,125			838,763		
4 商品期末たな卸高		2,893,468	29,263,140	86.9	3,054,504	31,342,565	89.4
売上総利益			4,423,437	13.1		3,698,910	10.6
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費		676,889			776,799		
2 保管料		304,467			298,592		
3 貸倒引当金繰入額		4,185			—		
4 報酬・給与手当及び賞与		1,053,803			1,063,433		
5 賞与引当金繰入額		129,437			122,005		
6 退職給付費用		66,150			△ 30,621		
7 役員退職慰労引当金繰入額		18,564			—		
8 福利厚生費		141,755			142,664		
9 旅費交通費		205,818			199,307		
10 支払手数料		201,511			196,654		
11 減価償却費		82,427			77,169		
12 その他		574,373	3,459,384	10.2	607,213	3,453,217	9.9
営業利益			964,052	2.9		245,692	0.7
IV 営業外収益							
1 受取利息		8,026			10,219		
2 有価証券利息		7,807			77		
3 受取配当金	※2	55,851			46,056		
4 不動産等賃貸収入	※2	64,200			64,200		
5 為替差益		—			160,076		
6 その他		44,739	180,625	0.5	60,217	340,847	1.0
V 営業外費用							
1 支払利息		55,677			59,914		
2 手形売却損		17,099			15,358		
3 匿名組合投資損失		3,364			—		
4 不動産等賃貸収入原価		17,909			10,492		
5 その他		24,096	118,148	0.4	15,511	101,276	0.3
経常利益			1,026,529	3.0		485,263	1.4

区分	注記 番号	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		百分比 (%)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		百分比 (%)
		金額(千円)			金額(千円)		
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	—			837		
2 投資有価証券売却益		—			17,683		
3 貸倒引当金戻入益		—			20		
4 クーポンスワップ解約益	※4	—	—	0.0	921,556	940,097	2.7
VII 特別損失							
1 固定資産除却損	※5	2,256			89		
2 投資有価証券評価損		—			1,246		
3 減損損失	※6	—			56,541		
4 リース契約解約損		101			421		
5 クーポンスワップ評価損	※7	831,133	833,491	2.4	—	58,299	0.2
税引前当期純利益			193,038	0.6		1,367,060	3.9
法人税、住民税 及び事業税		14,313			558,951		
法人税等調整額		63,511	77,825	0.3	△7,971	550,980	1.6
当期純利益			115,213	0.3		816,080	2.3
前期繰越利益			190,460			161,845	
当期末処分利益			305,674			977,926	

③ 【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第55期 (平成17年6月29日)		第56期 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
I 当期末処分利益			305,674		977,926
II 任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額		15,969	15,969	14,287	14,287
合計			321,644		992,214
III 利益処分数額					
1 配当金		159,798		199,746	
2 任意積立金 別途積立金		—	159,798	500,000	699,746
IV 次期繰越利益			161,845		292,467

(注) 日付は株主総会承認年月日であります。

重要な会計方針

項目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時 価法 なお、評価差額は全部資本直入 法により処理し、売却原価は移 動平均法により算定してありま す。 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基 準及び評価方法	デリバティブ 時価法	デリバティブ 同左
3 たな卸資産の評価基準及 び評価方法	<p>(1) 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 未着商品 個別法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 未着商品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方 法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物附属設備を除 く)については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 15～50年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用 可能期間(5年間)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に 備えるため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念債権 等特定の債権については個別に回 収可能性を勘案し、回収不能見込 額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるた め、将来の支給見込額のうち当期 の負担額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>

項目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、前払年金費用として計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産残高に基づき計上しております。 なお、当期末においては、退職給付引当金が借方残高となるため、「前払年金費用」として投資その他の資産に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 ——— (追加情報) 従来、役員に対する退職慰労金に備えるため、退職慰労金に関する内規に基づく期末要支給額の全額を計上していましたが、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度の廃止を決議いたしました。 これに伴い、当該総会までの期間に対応する役員退職慰労金を「長期未払金」として固定負債に計上しております。</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建取引及び予定取引</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 金利スワップ取引 ヘッジ対象 変動金利支払いの借入金</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>① 通貨関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>② 金利関連 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p>

項目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	(3) ヘッジ方針 当社では、為替予約取引は通常の営業取引に係る為替変動リスク回避の目的で実需の範囲内で利用しており、金利スワップ取引は金利変動のリスクを回避する目的のために利用しており、いずれも投機目的のための取引は行っていません。	(3) ヘッジ方針 同左
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を「匿名組合投資損失」として営業外費用に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(1) レバレッジド・リース(匿名組合方式)の会計処理 当社の出資に係る匿名組合の持分を適正に評価するために、当社の負担すべき投資損失累計額を出資金から直接控除し、出資金額を超える投資損失累計額は固定負債の「その他」に計上しております。 なお、匿名組合の当期に属する損益の当社持分相当額を営業外収益の「その他」に計上しております。 (2) 消費税等の会計処理 同左

会計処理の変更

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当期より、固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用しております。これにより税引前当期純利益が56,541千円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました営業外収益の「受取手数料」は、営業外収益の合計額の100分の10以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の営業外収益の「その他」に含まれる「受取手数料」は15,778千円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>1 前期まで区分掲記しておりました流動資産の「デリバティブ資産」は、金額的重要性に鑑み、流動資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「デリバティブ資産」は45,682千円であります。</p> <p>2 前期まで投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」は、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「前払年金費用」は39,265千円であります。</p> <p>3 前期まで区分掲記しておりました投資その他の資産の「繰延ヘッジ損失」は、金額的重要性に鑑み、投資その他の資産の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の投資その他の資産の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ損失」は8,052千円であります。</p> <p>4 前期まで区分掲記しておりました流動負債の「繰延ヘッジ利益」は、金額的重要性に鑑み、流動負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の流動資産の「その他」に含まれる「繰延ヘッジ利益」は45,682千円であります。</p> <p>5 前期まで区分掲記しておりました固定負債の「デリバティブ負債」は、負債及び資本の合計額の100分の1以下となりましたので、固定負債の「その他」に含めて表示することといたしました。</p> <p>なお、当期の固定負債の「その他」に含まれる「デリバティブ負債」は8,052千円であります。</p> <p>6 前期まで固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、負債及び資本の合計額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の固定負債の「その他」に含まれる「長期未払金」は8,522千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記することといたしました。</p> <p>なお、前期の営業外収益の「その他」に含まれる「為替差益」は11,906千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第55期 (平成17年3月31日)	第56期 (平成18年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">60,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">800,870千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,089,510千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,457千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,984,838千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">575,741千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">26,664千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,013,336千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,615,741千円</td> </tr> </table>	定期預金	60,000千円	建物	800,870千円	土地	1,089,510千円	投資有価証券	34,457千円	計	1,984,838千円	支払手形及び買掛金	575,741千円	短期借入金	26,664千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,013,336千円	計	2,615,741千円	<p>※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">定期預金</td> <td style="text-align: right;">70,000千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">762,366千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,037,548千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">58,985千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">1,928,899千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">851,223千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">18,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)</td> <td style="text-align: right;">2,013,200千円</td> </tr> <tr> <td>割引手形</td> <td style="text-align: right;">8,800千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,891,223千円</td> </tr> </table>	定期預金	70,000千円	建物	762,366千円	土地	1,037,548千円	投資有価証券	58,985千円	計	1,928,899千円	支払手形及び買掛金	851,223千円	短期借入金	18,000千円	長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,013,200千円	割引手形	8,800千円	計	2,891,223千円
定期預金	60,000千円																																						
建物	800,870千円																																						
土地	1,089,510千円																																						
投資有価証券	34,457千円																																						
計	1,984,838千円																																						
支払手形及び買掛金	575,741千円																																						
短期借入金	26,664千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,013,336千円																																						
計	2,615,741千円																																						
定期預金	70,000千円																																						
建物	762,366千円																																						
土地	1,037,548千円																																						
投資有価証券	58,985千円																																						
計	1,928,899千円																																						
支払手形及び買掛金	851,223千円																																						
短期借入金	18,000千円																																						
長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	2,013,200千円																																						
割引手形	8,800千円																																						
計	2,891,223千円																																						
<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	22,400,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000,000株	<p>※2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">22,400,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">8,000,000株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	22,400,000株	発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																										
授権株式数	普通株式	22,400,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																																					
授権株式数	普通株式	22,400,000株																																					
発行済株式総数	普通株式	8,000,000株																																					
<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,080株であります。</p>	<p>※3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式10,130株であります。</p>																																						
<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">161,142千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">12,500千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	161,142千円	キング珈琲㈱	12,500千円	<p>※4 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形及び売掛金</td> <td style="text-align: right;">111,315千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形及び買掛金</td> <td style="text-align: right;">159,379千円</td> </tr> </table> <p>5 保証債務</p> <p>関係会社の金融機関からの借入金に対して次のとおり債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">キング珈琲㈱</td> <td style="text-align: right;">7,200千円</td> </tr> </table>	受取手形及び売掛金	111,315千円	支払手形及び買掛金	159,379千円	キング珈琲㈱	7,200千円																												
受取手形及び売掛金	161,142千円																																						
キング珈琲㈱	12,500千円																																						
受取手形及び売掛金	111,315千円																																						
支払手形及び買掛金	159,379千円																																						
キング珈琲㈱	7,200千円																																						
<p>※6 受取手形割引高 1,224,036千円</p> <p>(うち関係会社に係るもの 9,499千円)</p> <p>輸出手形割引高 1,727,676千円</p>	<p>※6 受取手形割引高 700,426千円</p> <p>輸出手形割引高 929,946千円</p>																																						
<p>7 _____</p>	<p>7 商法施行規則第124条3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は55,065千円であります。</p>																																						

(損益計算書関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																						
<p>※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金(有償支給)への振替高</td><td style="text-align: right;">666,932千円</td></tr> <tr><td>機械装置への振替高</td><td style="text-align: right;">5,179千円</td></tr> <tr><td>長期前払費用への振替高</td><td style="text-align: right;">1,209千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費への振替高</td><td style="text-align: right;">308千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費の「その他」への振替高</td><td style="text-align: right;">9,495千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">683,125千円</td></tr> </table>	未収入金(有償支給)への振替高	666,932千円	機械装置への振替高	5,179千円	長期前払費用への振替高	1,209千円	福利厚生費への振替高	308千円	販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	9,495千円	計	683,125千円	<p>※1 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未収入金(有償支給)への振替高</td><td style="text-align: right;">828,357千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費への振替高</td><td style="text-align: right;">353千円</td></tr> <tr><td>流動資産の「その他」への振替高</td><td style="text-align: right;">20千円</td></tr> <tr><td>販売費及び一般管理費の「その他」への振替高</td><td style="text-align: right;">10,031千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">838,763千円</td></tr> </table>	未収入金(有償支給)への振替高	828,357千円	福利厚生費への振替高	353千円	流動資産の「その他」への振替高	20千円	販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	10,031千円	計	838,763千円
未収入金(有償支給)への振替高	666,932千円																						
機械装置への振替高	5,179千円																						
長期前払費用への振替高	1,209千円																						
福利厚生費への振替高	308千円																						
販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	9,495千円																						
計	683,125千円																						
未収入金(有償支給)への振替高	828,357千円																						
福利厚生費への振替高	353千円																						
流動資産の「その他」への振替高	20千円																						
販売費及び一般管理費の「その他」への振替高	10,031千円																						
計	838,763千円																						
<p>※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">52,711千円</td></tr> <tr><td>不動産等賃貸収入</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> </table>	受取配当金	52,711千円	不動産等賃貸収入	39,000千円	<p>※2 各科目に含まれている関係会社との取引に係るものの主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>受取配当金</td><td style="text-align: right;">42,824千円</td></tr> <tr><td>不動産等賃貸収入</td><td style="text-align: right;">39,000千円</td></tr> </table>	受取配当金	42,824千円	不動産等賃貸収入	39,000千円														
受取配当金	52,711千円																						
不動産等賃貸収入	39,000千円																						
受取配当金	42,824千円																						
不動産等賃貸収入	39,000千円																						
<p>※3 _____</p>	<p>※3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置</td><td style="text-align: right;">837千円</td></tr> </table>	機械装置	837千円																				
機械装置	837千円																						
<p>※4 _____</p>	<p>※4 クーponsスワップ解約益 為替相場等により大きく左右される評価損益の変動が業績に多大な影響を与えることを排除するため、クーponsスワップ契約を解約したことによるクーponsスワップ解約益921,556千円を特別利益に計上いたしました。</p>																						
<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">1,648千円</td></tr> <tr><td>撤去費用</td><td style="text-align: right;">607千円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,256千円</td></tr> </table>	建物	1,648千円	撤去費用	607千円	計	2,256千円	<p>※5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">89千円</td></tr> </table>	工具器具備品	89千円														
建物	1,648千円																						
撤去費用	607千円																						
計	2,256千円																						
工具器具備品	89千円																						
<p>※6 _____</p>	<p>※6 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 30%;">種類</th> <th style="width: 40%;">場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>札幌支店</td> <td>建物、土地</td> <td>札幌市豊平区</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については事業所単位で、賃貸用資産について個別物件単位で資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当期において、継続的な地価の下落及び資産グループ単位の収益性等を踏まえて検証した結果、一部の事業用資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(56,541千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物4,580千円及び土地51,961千円であります。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価額から処分費用見込額を差し引いて算定しております。</p>	用途	種類	場所	札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区																
用途	種類	場所																					
札幌支店	建物、土地	札幌市豊平区																					
<p>※7 クーponsスワップ評価損 当下半年における円高傾向や日米金利差の拡大により、クーponsスワップに関する評価損の金額が拡大したため、計上したものであります。</p>	<p>※7 _____</p>																						

(リース取引関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置	15,126	8,386	6,739	機械装置	12,176	8,117	4,058
工具器具備品	138,455	43,096	95,358	工具器具備品	168,051	65,688	102,362
ソフトウェア	77,877	32,607	45,269	ソフトウェア	107,309	44,765	62,543
計	231,458	84,090	147,368	計	287,536	118,570	168,965
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			44,711千円	1年内			53,087千円
1年超			105,202千円	1年超			118,719千円
計			149,914千円	計			171,807千円
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			47,047千円	支払リース料			48,759千円
減価償却費相当額			44,234千円	減価償却費相当額			46,065千円
支払利息相当額			3,183千円	支払利息相当額			2,989千円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">19,540千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">52,551千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">10,092千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">82,184千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">17,423千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">9,765千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,189千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">54,995千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">7,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">97,117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,807千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">136,502千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">18,348千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">403,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">30,925千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">453,199千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">316,696千円</td> </tr> </table>	たな卸資産	19,540千円	賞与引当金	52,551千円	その他	10,092千円	繰延税金資産合計	82,184千円	未収事業税	17,423千円	固定資産圧縮積立金	9,765千円	繰延税金負債合計	27,189千円		54,995千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	7,999千円	役員退職慰労引当金	97,117千円	その他	9,807千円	繰延税金資産合計	136,502千円	前払年金費用	18,348千円	固定資産圧縮積立金	403,925千円	その他有価証券評価差額金	30,925千円	繰延税金負債合計	453,199千円		316,696千円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税等</td> <td style="text-align: right;">45,771千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">49,534千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">7,652千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">102,957千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">8,766千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,766千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">94,191千円</td> </tr> </table> <p>(固定の部)</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式</td> <td style="text-align: right;">21,578千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">6,129千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期未払金(役員退職慰労金)</td> <td style="text-align: right;">92,553千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">22,955千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9,095千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,313千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">74,150千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">395,158千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">46,275千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">515,584千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100%;"></td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">363,270千円</td> </tr> </table>	未払事業税等	45,771千円	賞与引当金	49,534千円	その他	7,652千円	繰延税金資産合計	102,957千円	固定資産圧縮積立金	8,766千円	繰延税金負債合計	8,766千円		94,191千円	関係会社株式	21,578千円	貸倒引当金	6,129千円	長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円	減損損失	22,955千円	その他	9,095千円	繰延税金資産合計	152,313千円	前払年金費用	74,150千円	固定資産圧縮積立金	395,158千円	その他有価証券評価差額金	46,275千円	繰延税金負債合計	515,584千円		363,270千円
たな卸資産	19,540千円																																																																								
賞与引当金	52,551千円																																																																								
その他	10,092千円																																																																								
繰延税金資産合計	82,184千円																																																																								
未収事業税	17,423千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	9,765千円																																																																								
繰延税金負債合計	27,189千円																																																																								
	54,995千円																																																																								
関係会社株式	21,578千円																																																																								
貸倒引当金	7,999千円																																																																								
役員退職慰労引当金	97,117千円																																																																								
その他	9,807千円																																																																								
繰延税金資産合計	136,502千円																																																																								
前払年金費用	18,348千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	403,925千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	30,925千円																																																																								
繰延税金負債合計	453,199千円																																																																								
	316,696千円																																																																								
未払事業税等	45,771千円																																																																								
賞与引当金	49,534千円																																																																								
その他	7,652千円																																																																								
繰延税金資産合計	102,957千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	8,766千円																																																																								
繰延税金負債合計	8,766千円																																																																								
	94,191千円																																																																								
関係会社株式	21,578千円																																																																								
貸倒引当金	6,129千円																																																																								
長期未払金(役員退職慰労金)	92,553千円																																																																								
減損損失	22,955千円																																																																								
その他	9,095千円																																																																								
繰延税金資産合計	152,313千円																																																																								
前払年金費用	74,150千円																																																																								
固定資産圧縮積立金	395,158千円																																																																								
その他有価証券評価差額金	46,275千円																																																																								
繰延税金負債合計	515,584千円																																																																								
	363,270千円																																																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																																																								

(1 株当たり情報)

第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	559円98銭	1株当たり純資産額	644円93銭
1株当たり当期純利益	14円42銭	1株当たり当期純利益	102円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第55期 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	第56期 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
当期純利益 (千円)	115,213	816,080
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	115,213	816,080
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,990	7,989

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資有価証券	その他有価証券	イオン(株)	14,591	41,658
		(株)三井住友フィナンシャルグループ	31	40,664
		コカ・コーラウエスト ジャパン(株)	8,690	24,288
		ダイドードリンコ(株)	5,000	23,000
		(株)トーヨー	17,502	14,544
		(株)神戸ポートピアホテル	20,000	10,000
		シンエーフーズ(株)	2,562	8,781
		はごろもフーズ(株)	6,415	7,775
		ロイヤル(株)	4,019	7,599
		日米珈琲(株)	13,520	6,760
その他 26銘柄		79,819	48,946	
計		172,150	234,018	

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額(千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	ノムラヨーロッパファイナンス エヌブイ 早期償還条件付ユーロ米ドル建 リバースフローター債	1,000千米ドル 117,480
計		1,000千米ドル	117,480

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	—	—	—	1,554,506	769,240	55,788	785,266
構築物	—	—	—	15,495	10,188	935	5,307
機械装置	—	—	—	582,035	525,034	10,465	57,000
車両運搬具	—	—	—	13,679	12,259	709	1,419
工具器具備品	—	—	—	59,728	44,323	4,805	15,404
土地	—	—	—	1,334,173	—	—	1,334,173
有形固定資産計	—	—	—	3,559,619	1,361,046	72,705	2,198,572
無形固定資産							
特許権	—	—	—	4,761	3,869	595	892
商標権	—	—	—	300	115	30	185
ソフトウェア	—	—	—	6,860	1,597	1,332	5,262
その他	—	—	—	5,410	—	—	5,410
無形固定資産計	—	—	—	17,332	5,581	1,957	11,750
長期前払費用	8,071	5,242	3,284	10,030	4,721	3,887	5,308
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 有形固定資産の当期増加額及び当期減少額がいずれも当期末における有形固定資産の総額の5%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

2 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(千円)		623,200	—	—	623,200
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注1) (株)	(8,000,000)	(—)	(—)	(8,000,000)
	普通株式 (千円)	623,200	—	—	623,200
	計 (株)	(8,000,000)	(—)	(—)	(8,000,000)
	計 (千円)	623,200	—	—	623,200
資本準備金及び その他 資本剰余金	資本準備金				
	株式払込 剰余金 (千円)	357,000	—	—	357,000
	計 (千円)	357,000	—	—	357,000
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (千円)	84,700	—	—	84,700
	任意積立金				
	配当準備積立金 (千円)	42,000	—	—	42,000
	固定資産 圧縮積立金(注2) (千円)	621,221	—	15,969	605,251
	別途積立金 (千円)	2,400,000	—	—	2,400,000
	計 (千円)	3,147,921	—	15,969	3,131,951

(注) 1 当期末における自己株式数は、10,130株であります。

2 当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	72,493	18,786	12,666	18,806	59,807
賞与引当金	129,437	122,005	129,437	—	122,005
役員退職慰労引当金	239,205	3,377	14,618	227,963	—

(注) 1 貸倒引当金の当期減少額の「その他」のうち、15,490円は洗替による取崩であり、3,316千円は貸倒引当金の設定対象となった債権が回収されたことにより不要となった残高の取崩であります。

2 役員退職慰労引当金の当期減少額の「その他」は、役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給額を長期未払金に振替えたものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,162
預金の種類	
当座預金	406,767
普通預金	280,004
定期預金	770,000
別段預金	2,165
小計	1,458,938
合計	1,465,100

b 受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東京アライドコーヒーロースターズ(株)	37,743
(株)西原商会	36,532
(株)大利根漬	36,361
オハヨー乳業(株)	28,560
(株)ワールドコーヒー	25,298
その他	655,899
合計	820,396

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	364,239
5月	345,474
6月	97,433
7月	10,072
8月	3,176
合計	820,396

c 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本生活協同組合連合会	241,508
キリンビバレッジ㈱	184,546
富士食品産業㈱	171,269
味の素ゼネラルフーズ㈱	127,688
㈱旭洋淡路	84,739
その他	4,020,181
合計	4,829,934

(ロ)売掛金滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2} - \frac{(B)}{365}$
4,613,603	36,641,659	36,425,329	4,829,934	88.3	47.03

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

d 商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	963,775
飲料製品及び原料	384,028
常温食品	609,817
冷凍食品	870,581
食品原料	205,680
その他	20,621
合計	3,054,504

e 未着商品

区分	金額(千円)
コーヒー生豆	137,548
飲料製品及び原料	49,379
常温食品	112,670
冷凍食品	71,052
食品原料	116,323
合計	486,973

② 負債の部

a 支払手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
味の素(株)	42,927
(株)西村機械製作所	20,454
ハマヤ(株)	4,950
内村食品工業(株)	3,750
ハニー珈琲(株)	2,866
その他	6,728
合計	81,677

(ロ)期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成18年4月	54,046
5月	5,420
6月	22,210
合計	81,677

b 買掛金

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	747,496
エム・シーシー食品(株)	177,704
関西アライドコーヒーロースターズ(株)	155,369
三井物産(株)	155,135
マリンフード(株)	119,937
その他	1,574,773
合計	2,930,415

c 短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	354,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)みなと銀行	200,000
農林中央金庫	200,000
(株)三菱東京UFJ銀行	18,000
合計	972,000

(注) 1 UFJ信託銀行(株)は平成17年10月1日付で三菱信託銀行(株)と合併し、(株)三菱UFJ信託銀行(株)となっております。

2 (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は平成18年1月1日付で合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

d 未払金

区分	金額(千円)
関税・消費税延納分	421,624
保管料・運送料	186,873
輸入諸掛費	130,618
リベート	67,048
その他	235,695
合計	1,041,861

e 長期借入金

相手先	金額(千円) (うち1年以内返済予定額)
(株)三井住友銀行	1,707,400 (473,800)
(株)三菱東京UFJ銀行	467,000 (207,000)
(株)みずほ銀行	160,000 (60,000)
(株)みなと銀行	133,200 (66,800)
(株)りそな銀行	100,000 (20,000)
日本生命保険相互会社	100,000 (100,000)
合計	2,667,600 (927,600)

(注) (株)東京三菱銀行と(株)UFJ銀行は平成18年1月1日付で合併し、(株)三菱東京UFJ銀行となっております。

【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	決算期日の翌日から3か月以内
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国本支店 野村証券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)
株主に対する特典	保有株式数に応じて下記の基準で当社取扱商品を贈呈 100株以上1,000株未満 1,500円相当 1,000株以上 3,000円相当

(注) 平成18年6月29日開催の定時株主総会において定款の一部変更が行われ、会社の公告方法は次のとおりとなりました。

当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。

公告掲載アドレス (<http://www.ishimitsu.co.jp>)

なお、会社法施行後においては、会社法第440条第4項の規程により決算公告は行いません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第55期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 近畿財務局長に提出
(2) 半期報告書	中間会計期間 (第56期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月20日 近畿財務局長に提出
(3) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第53期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
(4) 半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第54期中)	自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
(5) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第54期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出
(6) 半期報告書の 訂正報告書	中間会計期間 (第55期中)	自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日	平成17年6月28日 近畿財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

石光商事株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

石光商事株式会社
取締役会御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝池 勉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第55期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月29日

石 光 商 事 株 式 会 社
取 締 役 会 御 中

監 査 法 人 ト ー マ ツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 芝 池 勉 ⑩

指定社員
業務執行社員 公認会計士 和 田 朝 喜 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている石光商事株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第56期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、石光商事株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。